

病 院 事 業 会 計

病院事業会計

1 業務実績

主な業務実績は次のとおりである。

区 分		単位	令和7年度	令和6年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
病 床 数		床	199	199	0	—
年 延 患 者 数	入 院	人	55,141	61,786	△ 6,645	△ 10.8
	外 来	人	71,049	73,579	△ 2,530	△ 3.4
1 日 平 均 患 者 数	入 院	人	151.1	169.3	△ 18.2	△ 10.8
	外 来	人	293.6	302.8	△ 9.2	△ 3.0
外 来 診 療 日 数		日	242	243	△ 1	—
病 床 利 用 率		%、ポイント	75.9	85.1	△ 9.2	—
外 来 入 院 患 者 比 率		%、ポイント	128.8	119.1	9.7	—
職 員 数	医 師 職	人	35	39	△ 4	△ 10.3
	看 護 職	人	140	156	△ 16	△ 10.3
	薬 剤 職	人	8	8	0	0.0
	栄 養 職	人	2	2	0	—
	医 療 技 術 職	人	32	32	0	0.0
	医 療 専 門 事 務 職	人	13	14	△ 1	△ 7.1
	一 般 事 務 職	人	2	2	0	0.0
	合 計	人	232	253	△ 21	△ 8.3

注 1：病床利用率＝年延入院患者数／年延病床数×100

※年延入院患者数とは24時現在の在院患者数と当日の退院患者数を加えたものである

2：外来入院患者比率＝年延外来患者数／年延入院患者数×100

3：職員数は令和8年3月31日現在の病院事業管理者を含む常勤職員数

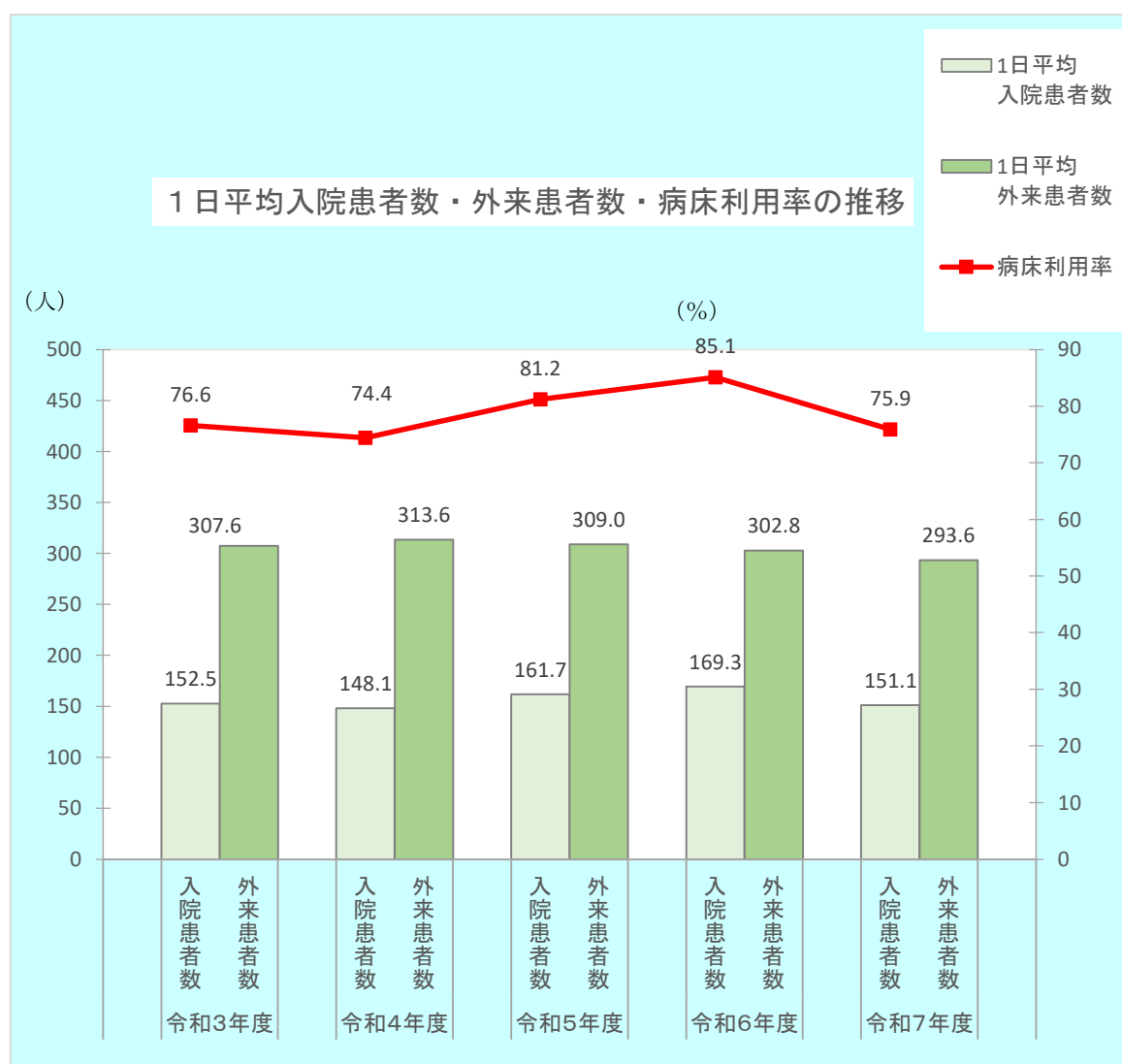
市立芦屋病院では、内科、外科、整形外科、産婦人科、小児科をはじめとした26診療科があり、病床数は199床である。

令和7年度の入院患者数は延べ55,141人で、前年度と比較して6,645人（10.8%）減少している。

また、病床利用率は75.9%で、前年度と比較して9.2ポイント下降している。

一方、外来患者数は延べ71,049人で、前年度と比較して2,530人（3.4%）減少している。

最近5か年における1日平均入院患者数・外来患者数及び病床利用率の推移は次のとおりである。



2 予算執行状況

(1) 収益的収入

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
病 院 事 業 収 益	5,632,889,000	5,393,300,122	△ 239,588,878	95.7
営 業 収 益	5,188,633,000	4,902,515,581	△ 286,117,419	94.5
営 業 外 収 益	443,256,000	490,499,941	47,243,941	110.7
特 別 利 益	1,000,000	284,600	△ 715,400	28.5

注：仮受消費税及び地方消費税 40,273,731円

病院事業収益の決算額は53億9,330万円で、予算額56億3,289万円に対する収入率は95.7%となり、予算額を2億3,959万円下回っている。

予算額を下回った主な要因は、受取利息が23万円、補助金が5,678万円それぞれ見込額を上回ったものの、入院収益が2億3,561万円、外来収益が4,273万円、その他営業収益が778万円、その他営業外収益が987万円それぞれ見込額を下回ったことによるものである。

(2) 収益的支出

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
病 院 事 業 費 用	6,478,157,000	6,011,853,085	0	466,303,915	92.8
営 業 費 用	6,264,274,000	5,861,844,554	0	402,429,446	93.6
営 業 外 費 用	153,883,000	100,082,613	0	53,800,387	65.0
特 別 損 失	30,000,000	49,925,918	0	△ 19,925,918	166.4
予 備 費	30,000,000	0	0	30,000,000	—

注：仮払消費税及び地方消費税 146,637,057円

病院事業費用の決算額は60億1,185万円で、予算額64億7,816万円に対する執行率は92.8%となり、不用額は4億6,630万円となっている。

不用額が発生した主な要因は、材料費が1億6,054万円、給与費が1億4,774万円、経費が8,732万円、雑損失が4,642万円、予備費が3,000万円、消費税が714万円、減価償却費が599万円、研究研修費が350万円、それぞれ見込額を下回ったことによるものである。

(3) 資本的収入

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	502,116,000	450,776,000	△ 51,340,000	89.8
企 業 債	305,968,000	254,300,000	△ 51,668,000	83.1
出 資 金	186,194,000	186,194,000	0	100.0
補 助 金	8,054,000	8,195,000	141,000	101.8
寄 附 金	1,900,000	1,900,000	0	100.0
基金繰入金	0	0	0	—
固定資産 売却代金	0	187,000	187,000	—

注：仮受消費税及び地方消費税 0円

資本的収入の決算額は4億5,078万円で、予算額5億212万円に対する収入率は89.8%となり、予算額を5,134万円下回っている。

予算額を下回った要因は、企業債が5,167万円見込額を下回ったことによるものである。

(4) 資本的支出

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	930,774,700	874,243,963	11,442,000	45,088,737	93.9
建 設 改 良 費	311,865,700	257,059,176	11,442,000	43,364,524	82.4
企業債償還金	367,387,000	367,386,537	0	463	100.0
他会計からの 長期借入金 償 還 金	239,800,000	239,800,000	0	0	100.0
投 資	2,500,000	776,250	0	1,723,750	31.1
基金造成費	9,222,000	9,222,000	0	0	100.0

注：仮払消費税及び地方消費税相当額 23,345,834円

資本的支出の決算額は8億7,424万円で、予算額9億3,077万円に対する執行率は93.9%となり、不用額は4,509万円となっている。

不用額が発生した主な要因は、建設改良費が4,365万円、投資が172万円それぞれ見込額を下回ったことによるものである。

3 経営成績

(単位：円、%、※)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
営 業 収 益 (A)	4,867,199,033	5,086,340,133	△ 219,141,100	△ 4.3
営 業 費 用 (B)	5,715,447,909	5,796,543,737	△ 81,095,828	△ 1.4
営 業 損 益 (C=A-B)	△ 848,248,876	△ 710,203,604	△ 138,045,272	—
営 業 外 収 益 (D)	485,707,235	379,640,255	106,066,980	27.9
営 業 外 費 用 (E)	273,474,842	263,289,897	10,184,945	3.9
経 常 損 益 (F=C+D-E)	△ 636,016,483	△ 593,853,246	△ 42,163,237	—
特 別 利 益 (G)	271,273	350,910	△ 79,637	△ 22.7
特 別 損 失 (H)	49,755,396	28,807,352	20,948,044	72.7
当 年 度 純 損 益 (F+G-H)	△ 685,500,606	△ 622,309,688	△ 63,190,918	—
営 業 収 支 比 率	85.2	87.7	△ 2.5	—
経 常 収 支 比 率	89.4	90.2	△ 0.8	—

注1：営業収支比率＝営業収益／営業費用×100

2：経常収支比率＝経常収益（営業収益＋営業外収益）／経常費用（営業費用＋営業外費用）×100

営業損益は、営業収益48億6,720万円に対し営業費用57億1,545万円で、差引き8億4,825万円の営業損失となっており、前年度と比較して損失額は1億3,805万円増加している。

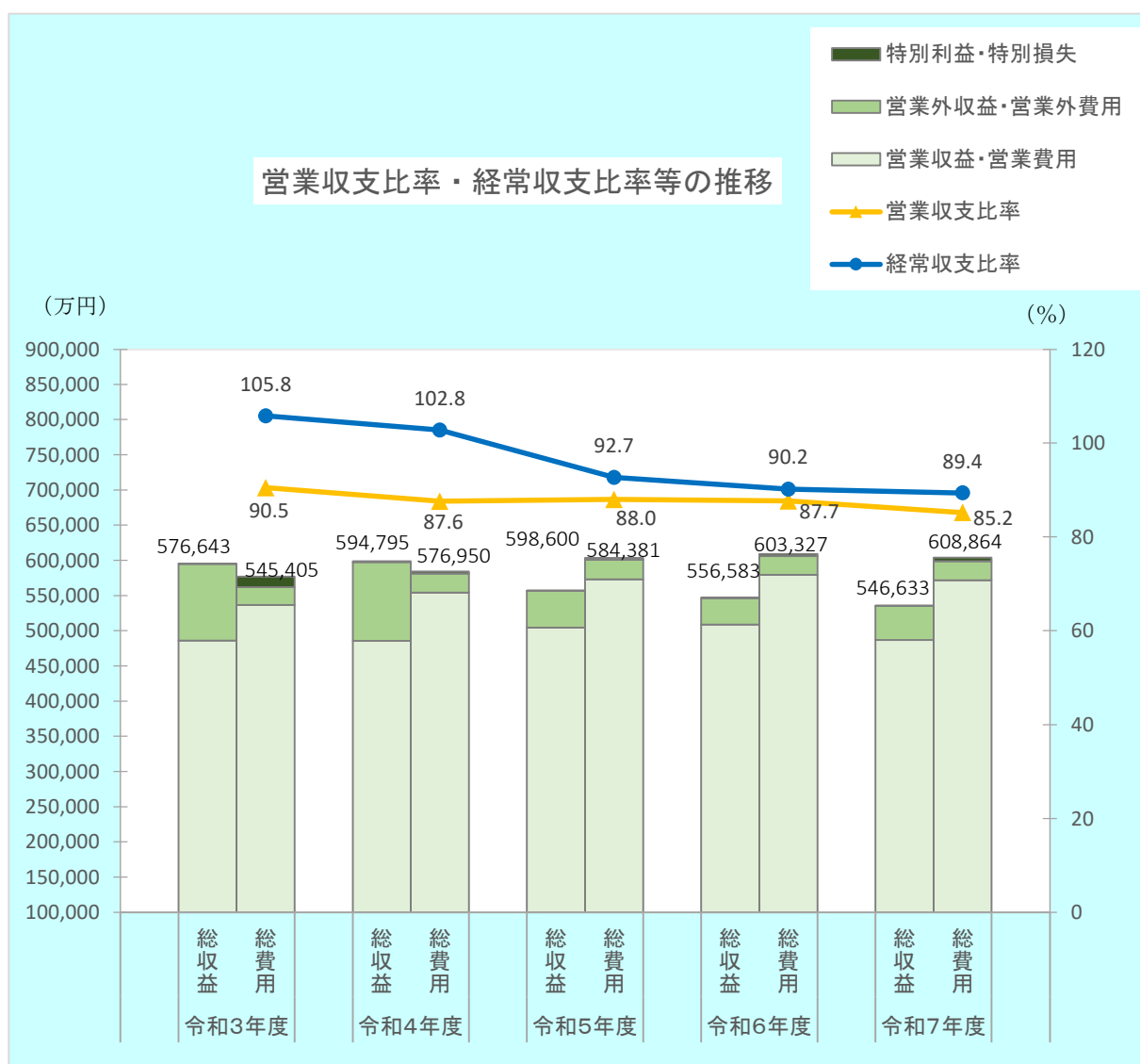
経常損益は、経常収益53億5,291万円（営業収益48億6,720万円 営業外収益4億8,571万円）に対し経常費用59億8,892万円（営業費用57億1,545万円 営業外費用2億7,347万円）で、差引き6億3,602万円の経常損失となり、前年度と比較して、4,216万円増加している。

特別利益は27万円で、特別損失は4,976万円となっている。

以上の結果、令和7年度の当年度純損益については、6億8,550万円の純損失となり、前年度と比較して、損失額は6,319万円増加している。

営業収支比率は85.2%で前年度より2.5ポイント低下し、経常収支比率は89.4%と前年度より0.8ポイント低下している。

最近5か年における営業収支比率・経常収支比率等の推移は次のとおりである。



注1：総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

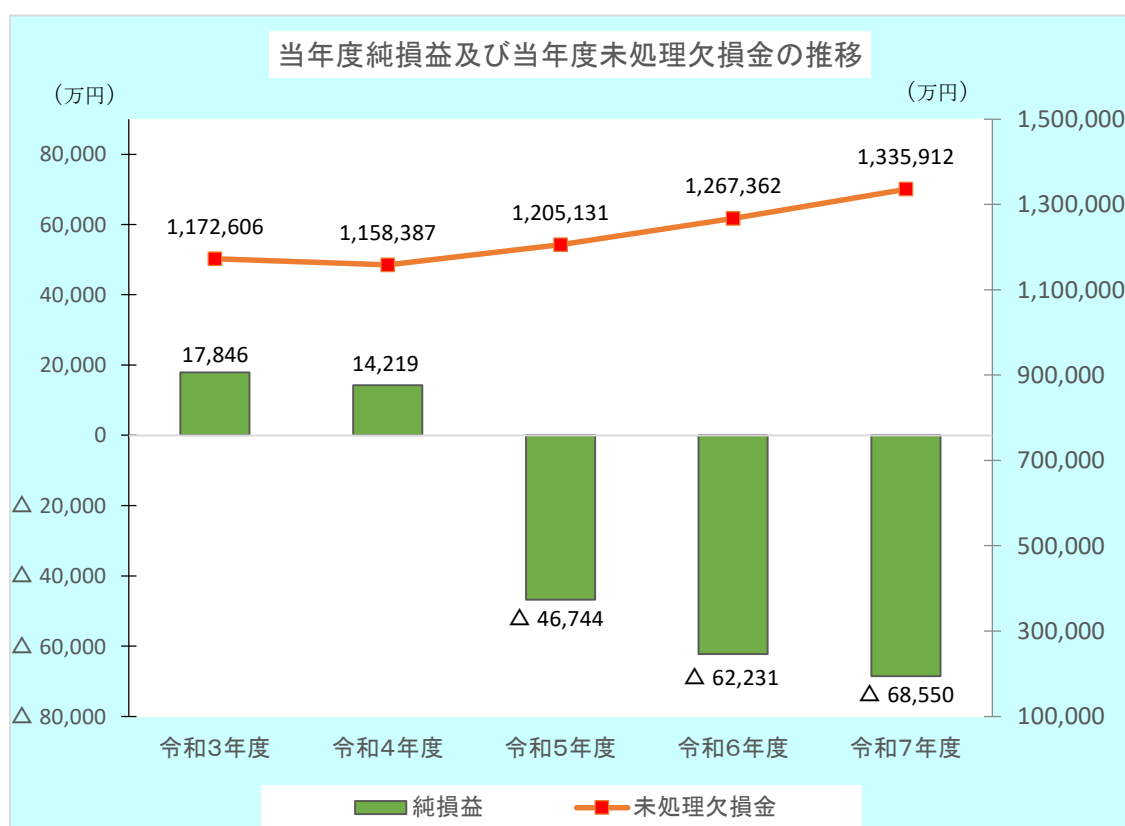
2：総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

(1) 当年度純損益及び未処理欠損金について

最近5か年における当年度純損益及び未処理欠損金等の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
当 年 度 純 損 益	178,457,546	142,190,340	△ 467,440,872	△ 622,309,688	△ 685,500,606
前 年 度 繰 越 欠 損 金	11,904,521,510	11,726,063,964	11,583,873,624	12,051,314,496	12,673,624,184
当年度未処理欠損金	11,726,063,964	11,583,873,624	12,051,314,496	12,673,624,184	13,359,124,790



当年度未処理欠損金について

令和7年度における当年度未処理欠損金（累積欠損金）は、前年度繰越欠損金126億7,362万円に当年度純損失6億8,550万円を加えた133億5,912万円となっている。

(2) 診療科目別患者数及び決算額内訳

診療科目別入院・外来延患者数及び決算額の状況は次のとおりである。

(単位：人、円、%)

区 分			令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
入 院	内 科	患者数	39,379	43,922	△ 4,543	△ 10.3
		決算額	1,935,309,510	2,066,336,930	△ 131,027,420	△ 6.3
	外 科	患者数	5,147	5,452	△ 305	△ 5.6
		決算額	330,112,180	332,972,440	△ 2,860,260	△ 0.9
	整 形 外 科	患者数	7,588	8,718	△ 1,130	△ 13.0
		決算額	410,698,081	422,290,251	△ 11,592,170	△ 2.7
	産 婦 人 科	患者数	1,185	1,349	△ 164	△ 12.2
		決算額	171,971,440	192,398,450	△ 20,427,010	△ 10.6
	小 児 科	患者数	1,395	2,026	△ 631	△ 31.1
		決算額	60,676,130	84,849,160	△ 24,173,030	△ 28.5
	眼 科	患者数	447	319	128	40.1
		決算額	49,791,640	35,069,260	14,722,380	42.0
合 計		患者数	55,141	61,786	△ 6,645	△ 10.8
		決算額	2,958,558,981	3,133,916,491	△ 175,357,510	△ 5.6
外 来	内 科	患者数	31,835	33,472	△ 1,637	△ 4.9
		決算額	810,590,180	825,776,930	△ 15,186,750	△ 1.8
	外 科	患者数	11,720	11,204	516	4.6
		決算額	207,007,370	197,984,130	9,023,240	4.6
	整 形 外 科	患者数	10,533	10,355	178	1.7
		決算額	119,043,971	120,200,633	△ 1,156,662	△ 1.0
	産 婦 人 科	患者数	5,148	5,501	△ 353	△ 6.4
		決算額	59,680,830	50,362,490	9,318,340	18.5
	小 児 科	患者数	4,418	5,386	△ 968	△ 18.0
		決算額	33,778,320	38,345,040	△ 4,566,720	△ 11.9
	眼 科	患者数	4,732	4,638	94	2.0
		決算額	25,926,150	24,132,720	1,793,430	7.4
	耳 鼻 い ん こ う 科	患者数	2,663	3,023	△ 360	△ 11.9
		決算額	15,750,600	18,538,700	△ 2,788,100	△ 15.0
合 計		患者数	71,049	73,579	△ 2,530	△ 3.4
		決算額	1,271,777,421	1,275,340,643	△ 3,563,222	△ 0.3

(3) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金及び前年度との比較は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分				令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
収益的収入	営業 収益	負担 金	救 急 負 担 金	270,173,000	271,322,000	△ 1,149,000	△ 0.4
			保健衛生（医療相談等）	18,168,000	15,860,000	2,308,000	14.6
			小 計	288,341,000	287,182,000	1,159,000	0.4
	営業外 収益	負担 金	小 児 医 療	110,335,000	81,251,000	29,084,000	35.8
			高 度 医 療	242,000	520,000	△ 278,000	△ 53.5
			企 業 債 利 子	36,130,000	37,865,000	△ 1,735,000	△ 4.6
			リハビリテーション医療	3,143,000	466,000	2,677,000	574.5
			小 計	149,850,000	120,102,000	29,748,000	24.8
		補助 金	研 究 研 修 費	5,228,000	3,794,000	1,434,000	37.8
			基 礎 年 金 拠 出 分	66,015,000	74,932,000	△ 8,917,000	△ 11.9
			共 済 組 合 追 加 費 用	18,541,000	19,285,000	△ 744,000	△ 3.9
			医 師 派 遣 経 費	5,858,000	7,678,000	△ 1,820,000	△ 23.7
			医師勤務環境改善	58,419,000	33,973,000	24,446,000	72.0
			院内保育に要する経費	12,284,000	11,244,000	1,040,000	9.2
			病院ネットワークバス （ 基 準 外 繰 入 金 ）	4,251,000	4,083,000	168,000	4.1
			児 童 手 当	10,506,000	10,156,000	350,000	3.4
			小 計	181,102,000	165,145,000	15,957,000	9.7
資本的収入		出 資 金	企 業 債 元 金	183,694,000	197,453,000	△ 13,759,000	△ 7.0
			建 設 改 良 費	2,500,000	2,500,000	0	0.0
			小 計	186,194,000	199,953,000	△ 13,759,000	△ 6.9
繰入金合計				805,487,000	772,382,000	33,105,000	4.3

地方公営企業の経営は、受益者負担による独立採算制が原則であるが、民間企業とは異なる特殊性があることから、地方公営企業法において一般会計が経費の一部を負担・補助することが定められている。

一般会計からの繰入金合計額は8億549万円で、前年度と比較して3,311万円増加している。

4 収益的収支の状況 (資料 病院事業 別表1 P32～33参照)

(1) 収益

(単位：円、％)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
病 院 事 業 収 益	5,353,177,541	5,466,331,298	△ 113,153,757	△ 2.1
営 業 収 益	4,867,199,033	5,086,340,133	△ 219,141,100	△ 4.3
入 院 収 益	2,958,558,981	3,133,916,491	△ 175,357,510	△ 5.6
外 来 収 益	1,271,777,421	1,275,340,643	△ 3,563,222	△ 0.3
そ の 他 営 業 収 益	636,862,631	677,082,999	△ 40,220,368	△ 5.9
営 業 外 収 益	485,707,235	379,640,255	106,066,980	27.9
受 取 利 息	257,218	54,154	203,064	375.0
他 会 計 負 担 金 ・ 補 助 金	331,007,500	285,277,000	45,730,500	16.0
補 助 金	69,415,000	7,409,800	62,005,200	836.8
患 者 外 給 食 収 益	0	0	0	—
長 期 前 受 金 戻 入	14,690,901	15,069,401	△ 378,500	△ 2.5
そ の 他 営 業 外 収 益	70,336,616	71,829,900	△ 1,493,284	△ 2.1
特 別 利 益	271,273	350,910	△ 79,637	△ 22.7
過 年 度 損 益 修 正 益	271,273	350,910	△ 79,637	△ 22.7

病院事業収益

病院事業収益は53億5,318万円で、前年度と比較して1億1,315万円（2.1％）減少している。

営業収益

営業収益は48億6,720万円で、前年度と比較して2億1,914万円（4.3％）減少している。その要因は、入院収益が1億7,536万円、外来収益が356万円、その他営業収益が4,022万円それぞれ減少したことによるものである。

営業外収益

営業外収益は4億8,571万円で、前年度と比較して1億607万円（27.9％）増加している。その主な要因は、その他営業外収益が149万円減少したものの、他会計負担金・補助金が4,573万円、補助金が6,201万円それぞれ増加したことによるものである。

特別利益

特別利益は27万円で、前年度と比較して8万円（22.7％）減少している。

(2) 費用

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
病院事業費用	6,038,678,147	6,088,640,986	△ 49,962,839	△ 0.8
営業費用	5,715,447,909	5,796,543,737	△ 81,095,828	△ 1.4
給与費	3,395,699,429	3,491,163,279	△ 95,463,850	△ 2.7
材料費	1,035,153,359	1,046,223,486	△ 11,070,127	△ 1.1
経費	869,418,166	835,954,895	33,463,271	4.0
減価償却費	393,394,736	409,404,648	△ 16,009,912	△ 3.9
資産減耗費	12,542,360	4,385,668	8,156,692	186.0
研究研修費	9,239,859	9,411,761	△ 171,902	△ 1.8
営業外費用	273,474,842	263,289,897	10,184,945	3.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	77,643,893	76,233,681	1,410,212	1.8
患者外給食材料費	706,730	925,008	△ 218,278	△ 23.6
雑損失	195,124,219	186,131,208	8,993,011	4.8
特別損失	49,755,396	28,807,352	20,948,044	72.7
過年度損益修正損	49,755,396	28,807,352	20,948,044	72.7

病院事業費用

病院事業費用は60億3,868万円で、前年度と比較して4,996万円（0.8%）減少している。

営業費用

営業費用は57億1,545万円で、前年度と比較して8,110万円（1.4%）減少している。その主な要因は、経費が3,346万円、資産減耗費が816万円それぞれ増加したものの、給与費が9,546万円、材料費が1,107万円、減価償却費が1,601万円それぞれ減少したことによるものである。

営業外費用

営業外費用は2億7,347万円で、前年度と比較して1,018万円（3.9%）増加している。その主な要因は、雑損失が899万円増加したことによるものである。

特別損失

特別損失は4,976万円で、前年度と比較して2,095万円（72.7%）増加している。

5 資本的収支の状況

(消費税込み)

(単位：円、％)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
資 本 的 収 入 (A)	450,776,000	383,282,000	67,494,000	17.6
企 業 債	254,300,000	174,900,000	79,400,000	45.4
出 資 金	186,194,000	199,953,000	△ 13,759,000	△ 6.9
補 助 金	8,195,000	6,434,000	1,761,000	27.4
寄 附 金	1,900,000	510,000	1,390,000	272.5
基 金 繰 入 金	0	0	0	0.0
固 定 資 産 売 却 代 金	187,000	1,485,000	△ 1,298,000	△ 87.4
資 本 的 支 出 (B)	874,243,963	860,685,507	13,558,456	1.6
建 設 改 良 費	257,059,176	178,670,946	78,388,230	43.9
企 業 債 償 還 金	367,386,537	394,905,561	△ 27,519,024	△ 7.0
長 期 借 入 金 償 還 金	239,800,000	279,800,000	△ 40,000,000	△ 14.3
投 資	776,250	640,000	136,250	21.3
基 金 造 成 費	9,222,000	6,669,000	2,553,000	38.3
差 額 (A－B)	△ 423,467,963	△ 477,403,507	53,935,544	△ 11.3

資本的収入

資本的収入は4億5,078万円で、前年度と比較して6,749万円（17.6％）増加している。その主な要因は、出資金が1,376万円、固定資産売却代金が130万円それぞれ減少したものの、企業債が7,940万円、補助金が176万円、寄附金が139万円それぞれ増加したことによるものである。

資本的支出

資本的支出は8億7,424万円で、前年度と比較して1,356万円（1.6％）増加している。その要因は、企業債償還金が2,752万円、長期借入金償還金が4,000万円減少したものの、建設改良費が7,839万円、投資が14万円、基金造成費が255万円それぞれ増加したことによるものである。

建設改良費については、共焦点走査型ダイオードレーザ検眼鏡2,735万円、生理検査データ管理システム更新業務1,482万円、放射線・内視鏡管理システム更新業務1億1,990万円、人工呼吸器一式800万円、ベッドサイドモニター式999万円、器具除染用洗浄器一式726万円、脳波計492万円、シャワーポッドアラエルシャワードーム一式418万円、就業システム入室サーバ版493万円、就業システム構築費1,832万円等が主なものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額4億2,347万円は、過年度分損益勘定留保資金4億12万円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,335万円で補填している。

6 財 政 状 態 (資料 病院事業 別表 2 P34～35参照)

(1) 資産

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
資 産	4,625,333,906	4,854,511,153	△ 229,177,247	△ 4.7
固 定 資 産	3,496,770,585	3,659,183,089	△ 162,412,504	△ 4.4
有 形 固 定 資 産	3,429,657,557	3,602,068,311	△ 172,410,754	△ 4.8
投資その他の資産	67,113,028	57,114,778	9,998,250	17.5
流 動 資 産	1,128,563,321	1,195,328,064	△ 66,764,743	△ 5.6
現 金 預 金	459,378,291	444,235,816	15,142,475	3.4
未 収 金	669,185,030	739,092,248	△ 69,907,218	△ 9.5
前 払 金	0	12,000,000	△ 12,000,000	皆減

資 産

資産は46億2,533万円で、前年度と比較して2億2,918万円（4.7%）減少している。

固定資産

固定資産は34億9,677万円で、前年度と比較して1億6,241万円（4.4%）減少している。その主な要因は、有形固定資産のうち、器械備品が5,327万円増加したものの、建物が2億2,568万円減少したことによるものである。

流動資産

流動資産は11億2,856万円で、前年度と比較して6,676万円（5.6%）減少している。その要因は、現金預金が1,514万円増加したものの未収金が6,991万円減少、前払金が1,200万円皆減したことによるものである。

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
負債	9,081,799,389	8,811,670,030	270,129,359	3.1
固定負債	7,709,871,876	7,440,105,555	269,766,321	3.6
企業債	4,699,959,300	4,634,199,505	65,759,795	1.4
他会計借入金	2,019,000,000	1,838,800,000	180,200,000	9.8
引当金	990,912,576	967,106,050	23,806,526	2.5
流動負債	1,308,992,342	1,303,954,403	5,037,939	0.4
企業債	388,540,205	367,386,537	21,153,668	5.8
他会計借入金	199,800,000	239,800,000	△ 40,000,000	△ 16.7
未払金	499,933,899	486,922,222	13,011,677	2.7
引当金	193,070,985	185,282,253	7,788,732	4.2
その他流動負債	27,647,253	24,563,391	3,083,862	12.6
繰延収益	62,935,171	67,610,072	△ 4,674,901	△ 6.9
長期前受金	163,895,330	153,879,330	10,016,000	6.5
収益化累計額	△ 100,960,159	△ 86,269,258	△ 14,690,901	—
資本	△ 4,456,465,483	△ 3,957,158,877	△ 499,306,606	—
資本金	8,887,859,307	8,701,665,307	186,194,000	2.1
剰余金	△ 13,344,324,790	△ 12,658,824,184	△ 685,500,606	—
資本剰余金	14,800,000	14,800,000	0	—
利益剰余金	△ 13,359,124,790	△ 12,673,624,184	△ 685,500,606	—
負債資本合計	4,625,333,906	4,854,511,153	△ 229,177,247	△ 4.7

負 債

負債は90億8,180万円で、前年度と比較して2億7,013万円（3.1%）増加している。

固定負債

固定負債は77億987万円で、前年度と比較して2億6,977万円（3.6%）増加している。その要因は、企業債が6,576万円、他会計借入金が1億8,020万円、引当金が2,381万円それぞれ増加したことによるものである。

流動負債

流動負債は13億899万円で、前年度と比較して504万円（0.4%）増加している。その主な要因は、他会計借入金が4,000万円減少したものの、企業債が2,115万円、未払金が1,301万円、引当金が779万円、その他流動負債が308万円それぞれ増加したことによるものである。

繰延収益

繰延収益は6,294万円で、前年度と比較して467万円（6.9%）減少している。

繰延収益は長期前受金1億6,390万円から収益化累計額1億96万円を控除したもので、固定資産の取得または改良に伴い交付される補助金等を「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上したうえで、減価償却に合わせて順次収益化（収益化累計額）していくものとされている。

資 本

資本はマイナス44億5,647万円で、前年度と比較して4億9,931万円増加している。

資 本 金

資本金は88億8,786万円で、前年度と比較して1億8,619万円（2.1%）増加している。これは一般会計からの出資金受入れによるものである。

剰 余 金

剰余金はマイナス133億4,432万円で、前年度と比較して6億8,550万円減少している。

資本剰余金は1,480万円で、前年度と同額であり、すべて受贈資産寄附金である。

利益剰余金はマイナス133億5,912万円で、前年度と比較して6億8,550万円増加している。前年度繰越欠損金126億7,362万円に当年度純損失6億8,550万円を加えた後の額となっている。

7 キャッシュ・フロー計算書の概略 (資料 病院事業 別表3 P36参照)

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度 増減額
I 業務活動による キャッシュ・フロー	△ 164,735,396	△ 161,126,834	△ 3,608,562
II 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 233,429,592	△ 161,308,134	△ 72,121,458
III 財務活動による キャッシュ・フロー	413,307,463	500,147,439	△ 86,839,976
資金増減額 (I + II + III)	15,142,475	177,712,471	△ 162,569,996
資金期首残高	444,235,816	266,523,345	177,712,471
資金期末残高	459,378,291	444,235,816	15,142,475

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失を6億8,550万円計上したことにより、1億6,474万円の資金が流出した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、あしやふるさと寄附より732万円、寄附による190万円の収入があったものの、有形固定資産の取得により2億3,371万円の支出をしたこと等により、2億3,343万円の資金が流出した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還により3億6,739万円、その他の他会計借入金の返済により2億3,980万円の支出があったものの、その他の他会計からの借入により3億8,000万円、その他企業債により2億円、他会計からの出資により1億8,619万円、企業債により2億5,430万の収入により、4億1,331万円の資金が流入した。

以上の結果、当年度における資金（現金預金）は、前年度と比べて、1,514万円増加しており、資金期末残高は4億5,938万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の概要説明

区分	概要説明
キャッシュ・フロー計算書	一会計年度における期首から期末までの現金等の増減を、業務活動、投資活動、及び財務活動の3つの活動区分に分類し、項目別に表示した計算書
業務活動によるキャッシュ・フロー	主に企業が通常の業務活動を実施することにより発生する資金収支を表示する項目
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産取得による支出、固定資産売却による収入など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金収支を表示する項目
財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債の発行と償還、他会計からの借入金の借入または返済など、財務活動による資金収支を表示する項目

8 経営改善の実施状況等

(1) 市立芦屋病院収支計画（令和7年7月策定）との比較

（消費税込み）

（単位：円、％）

区 分		計画値 (A)	決算値 (B)	差引額 (B-A)	達成率 B/A×100
収益的収支	医業（営業）収益	5,992,087,000	4,902,515,581	△ 1,089,571,419	81.8
	医業外（営業外）収益	435,296,000	490,499,941	55,203,941	112.7
	収益合計 (A)	6,427,383,000	5,393,015,522	△ 1,034,367,478	83.9
	医業（営業）費用	6,520,117,000	5,861,844,554	△ 658,272,446	89.9
	医業外（営業外）費用	156,514,000	100,082,613	△ 56,431,387	63.9
	費用合計 (B)	6,676,631,000	5,961,927,167	△ 714,703,833	89.3
	経常損益 (C=A-B)	△ 249,248,000	△ 568,911,645	△ 319,663,645	
	特別利益 (D)	1,000,000	284,600	△ 715,400	28.5
	特別損失 (E)	30,000,000	49,925,918	19,925,918	166.4
	純損益 (C+D-E)	△ 278,248,000	△ 618,552,963	△ 340,304,963	
資本的収支	収 入 (F)	490,594,000	450,776,000	△ 39,818,000	91.9
	支 出 (G)	919,169,000	874,243,963	△ 44,925,037	95.1
	差 額 (F-G)	△ 428,575,000	△ 423,467,963	5,107,037	

注：収支計画では「医業収益、医業外収益」及び「医業費用、医業外費用」表記

：計画値の営業費用は減価償却費及び資産減耗費を含んでいる。

令和7年7月に策定された「市立芦屋病院収支計画」における令和7年度計画値と決算値との比較については、達成率欄の太字で示した率が、決算値が計画値を上回ったものになる。（収益・利益・収入は100%以上のもの、費用・損失・支出は100%以下のもの）

以上の結果、経常損失は3億1,966万円、純損失は3億4,030万円いずれも計画値より決算値が下回っている。

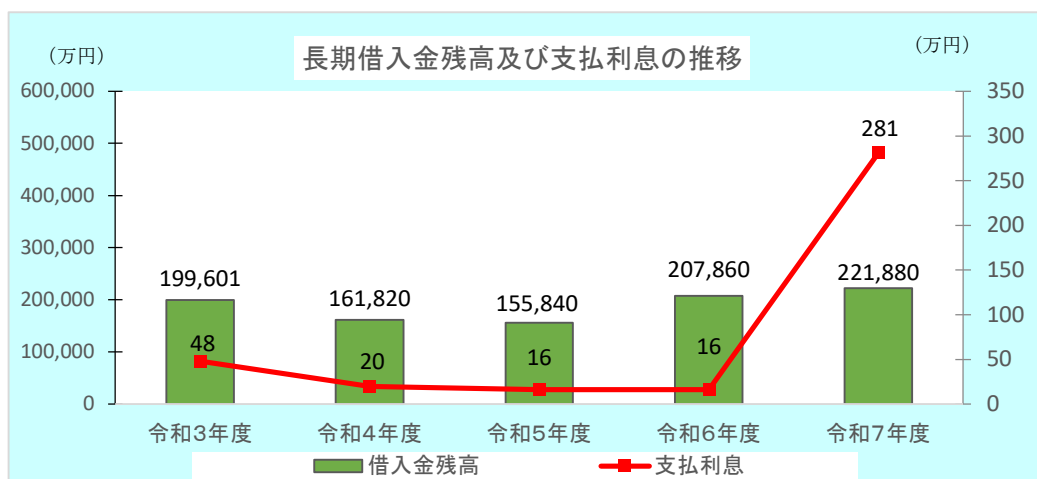
また、資本的収入から資本的支出を減じた差額については、511万円計画値より決算値が上回っている。

(2) 長期借入金の状況

最近5か年における長期借入金残高等の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
借 入 額	0	0	300,000,000	800,000,000	380,000,000
返 済 額	395,400,000	377,810,000	359,800,000	279,800,000	239,800,000
長期借入金残高	1,996,010,000	1,618,200,000	1,558,400,000	2,078,600,000	2,218,800,000
支 払 利 息	478,000	199,000	161,000	155,000	2,806,000

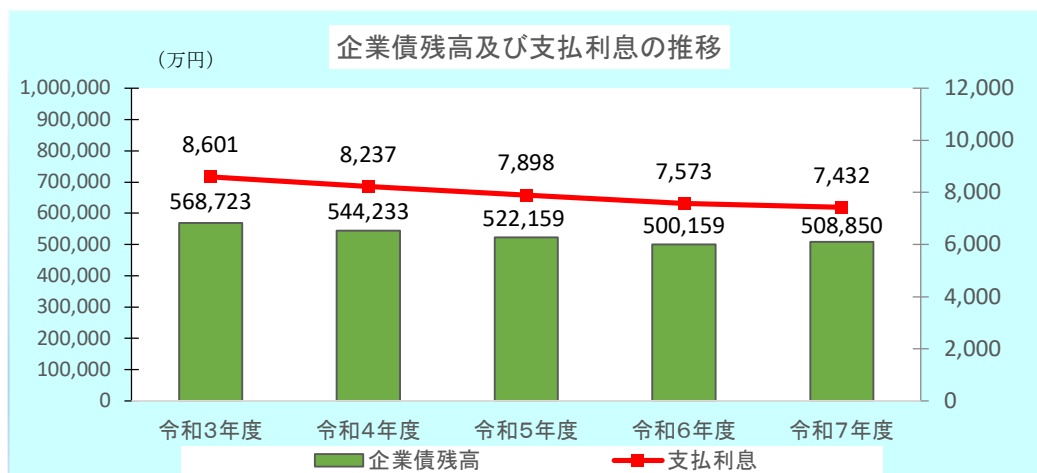


(3) 企業債の状況

最近5か年における企業債残高等の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
借 入 額	67,900,000	186,500,000	220,600,000	174,900,000	454,300,000
償 還 額	417,134,393	431,399,659	441,335,932	394,905,561	367,386,537
企業債残高	5,687,227,194	5,442,327,535	5,221,591,603	5,001,586,042	5,088,499,505
支 払 利 息	86,008,071	82,365,510	78,976,394	75,730,121	74,324,216



(4) 令和7年度末営業未収金残高

(単位：円)

区 分	現年度分	過年度分
入 院 収 益	449,891,945	4,335,094
外 来 収 益	184,348,374	1,102,272
そ の 他 営 業 収 益	21,886,306	2,060,725
合 計	656,126,625	7,498,091

(5) 不納欠損の状況

不納欠損額・件数及び前年度との比較は次のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	令和7年度		令和6年度	
	件数	金 額	件数	金 額
時 効 経 過	22	299,948	49	1,930,004
相 続 限 定 承 認	0	0	0	0
失 踪 ・ 行 方 不 明	0	0	0	0
破 産 等	0	0	0	0
合 計	22	299,948	49	1,930,004

9 経営指標

主な経営指標と類似団体との比較は次のとおりである。

区 分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
患者1人1日当たり診療収入 単位：円	入院	芦屋市	53,622	55,597	51,936	50,722	53,654
		類似平均	39,451	40,856	41,096	41,839	—
	外来	芦屋市	16,594	16,273	17,672	17,333	17,900
		類似平均	11,353	11,684	11,526	11,610	—
職員1人1日当たり診療収入 単位：円	医師	芦屋市	254,916	224,353	231,090	222,274	247,533
		類似平均	293,758	313,066	318,010	332,881	—
	看護部門	芦屋市	68,529	62,071	63,337	66,451	66,679
		類似平均	41,439	51,381	52,907	55,533	—
医業収益に占める割合 単位：％	給与費	芦屋市	65.5	67.6	67.3	68.6	69.8
		類似平均	66.7	67	67.7	69.3	—
	材料費	芦屋市	19.3	20.7	21.7	20.6	21.3
		類似平均	17.8	18.2	18.3	18.4	—
	減価償却費	芦屋市	8.3	8.3	8.3	8.1	8.1
		類似平均	10.4	10.2	10.3	10.8	—
100床当たり常勤職員数 単位：人	医師	芦屋市	18.6	18.6	18.6	19.1	17.1
		類似平均	9.3	9.4	9.5	9.6	—
	看護師	芦屋市	74.9	75.4	77.9	78.4	70.4
		類似平均	60.7	60.2	61.1	63.0	—
	准看護師	芦屋市	—	—	—	—	—
		類似平均	1.6	1.4	1.2	1.3	—
	事務職員	芦屋市	7.5	8.5	9.5	8.0	7.5
		類似平均	9.8	10	10.3	10.9	—
	医療技術員	芦屋市	19.1	22.1	21.6	21.1	21.1
		類似平均	24.8	25.1	25.5	27.6	—
	その他職員	芦屋市	—	—	—	—	—
		類似平均	3.2	3.4	3.7	3.5	—
	全職員	芦屋市	120.1	124.6	127.6	126.6	116.1
		類似平均	109.4	109.5	111.3	115.9	—

注1：類似平均については地方公営企業決算状況調査による区分（一般病院100床以上200床未満）

2：患者1人1日当たり診療収入＝入院収益又は外来収益／年延入院患者数又は年延外来患者数

3：職員1人1日当たり診療収入＝（入院収益＋外来収益）／年延医師数又は年延看護部門職員数

4：医業収益に占める割合＝給与費又は材料費又は減価償却費／医業収益（営業収益）

5：病床100床当たり職員数＝常勤職員数×100／許可病床数

※病院事業管理者、会計年度任用職員は含まれていない

10 むすび

芦屋病院における令和7年度決算について見ると、業務実績については、入院患者数が延べ55,141人で、前年度よりも6,645人(10.8%)減少し、病床利用率は75.9%と、前年度より9.2ポイント低下している。また外来患者数は延べ71,049人で、前年度より2,530人(3.4%)減少している。職員数に関しては、医師職4名、看護職16名、医療専門事務職1名がそれぞれ減少した。

また、経営成績に関しては、本業の経営成績である営業損益は、営業損失が8億4,825万円で昨年度より損失額は1億3,805万円増加した。経常損益は、経常損失が6億3,602万円と昨年度より損失額は4,216万円増加した。これに特別利益27万円を加え、特別損失4,976万円を減じた結果、当年度純損失は6億8,550万円となり、累積欠損金は133億5,912万円と昨年度末より増加した結果となっている。

主な経営指標については、入院・外来ともに診療単価は昨年度より増加しているものの、経常収支比率は令和5年度以降3年連続で100%を下回っている。また、累積欠損金比率は昨年度よりさらに上昇している。

資金繰りについて見ると一般会計から3億8,000万円の借入れを行ったことにより長期借入金残高は増加している。

概していえば、患者の受療行動変容による入院・外来患者数の減少により厳しい経営状況となった。なお、全国の公立病院においても同様の傾向がみられるなか、引き続き経営改善に向けた取組が求められる。

令和7年度の取組としては、新たに事業管理者・病院長が就任し、経営改善に向けた諸課題に対応するため経営企画課を新設するなど、新体制による病院運営が開始された。また、日本病院機能評価機構による3rdG:Ver. 3.0の認定を更新し、質の高い医療提供体制を維持している。加えて5年ぶりに開催した「あしやホスピタルフェスタ」や毎月の市民公開講座等を通じ、市民への情報発信と地域の方々との意見交換・交流を深めるとともに、多職種で構成された経営改善ワーキンググループを設置し、「救急体制強化」「病床機能検討」「リハビリ体制充実」「外来機能検討」の4つのグループで経営改善に向けた取組を進めている。

これらの結果、前年度と比較し入院・外来患者数が減少したことにより、営業収益は減少した。賃上げ・物価上昇に対する支援等の補助金により営業外収益は増加したものの、営業収益の減少を補うには至らず、今年度収支は当年度純損失となっている。

このとおり経営状況は引き続き厳しい状況にあるが、「市立芦屋病院 経営強化プラン」に基づき取組を進めるとともに、市民、地域の方々、クリニックからも「選んでいただける芦屋病院」を目指して、職員一丸となり、質の高い医療を提供できる体制を継続し、収益の確保や費用の抑制・最適化等の取組を総合的に推進することで、経営改善につなげられるよう要望する。

また、地域の基幹的な公的医療機関として、地域医療機関との連携を強化しつつ、住民満足度の高い医療の安定的な確保と進展を図り、公共の福祉の増進と医療水準の向上に一層貢献されることを期待する。

以 上

資 料 目 次

(病院事業 別表 1) 比較損益計算書・・・・・・・・・・ 3 2

(病院事業 別表 2) 比較貸借対照表・・・・・・・・・・ 3 4

(病院事業 別表 3) 比較キャッシュ・フロー計算書・・・・ 3 6

(病院事業 別表 4) 財務分析表・・・・・・・・・・ 3 8

比 較 損 益 計 算 書

病院事業 別表 1

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	5,715,447,909	94.7	5,796,543,737	95.2	△ 81,095,828	98.6
(1) 給 与 費	3,395,699,429	56.2	3,491,163,279	57.3	△ 95,463,850	97.3
(2) 材 料 費	1,035,153,359	17.2	1,046,223,486	17.2	△ 11,070,127	98.9
(3) 経 費	869,418,166	14.4	835,954,895	13.7	33,463,271	104.0
(4) 減 価 償 却 費	393,394,736	6.5	409,404,648	6.7	△ 16,009,912	96.1
(5) 資 産 減 耗 費	12,542,360	0.2	4,385,668	0.1	8,156,692	286.0
(6) 研 究 研 修 費	9,239,859	0.2	9,411,761	0.2	△ 171,902	98.2
2 営 業 外 費 用	273,474,842	4.5	263,289,897	4.3	10,184,945	103.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	77,643,893	1.3	76,233,681	1.2	1,410,212	101.8
(2) 患者外給食材料費	706,730	0.0	925,008	0.0	△ 218,278	76.4
(3) 雑 損 失	195,124,219	3.2	186,131,208	3.1	8,993,011	104.8
3 特 別 損 失	49,755,396	0.8	28,807,352	0.5	20,948,044	172.7
(1) 過年度損益修正損	49,755,396	0.8	28,807,352	0.5	20,948,044	172.7
小 計	6,038,678,147	100.0	6,088,640,986	100.0	△ 49,962,839	99.2
当年度純利益	0	—	0	—	0	—
合 計	6,038,678,147	—	6,088,640,986	—	△ 49,962,839.0	—

(単位：円、%)

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	4,867,199,033	91.0	5,086,340,133	93.0	△ 219,141,100	95.7
(1) 入 院 収 益	2,958,558,981	55.3	3,133,916,491	57.3	△ 175,357,510	94.4
(2) 外 来 収 益	1,271,777,421	23.8	1,275,340,643	23.3	△ 3,563,222	99.7
(3) その他営業収益	636,862,631	11.9	677,082,999	12.4	△ 40,220,368	94.1
2 営 業 外 収 益	485,707,235	9.0	379,640,255	7.0	106,066,980	127.9
(1) 受 取 利 息	257,218	0.0	54,154	0.0	203,064	475.0
(2) 他会計負担金・補助金	331,007,500	6.2	285,277,000	5.2	45,730,500	116.0
(3) 補 助 金	69,415,000	1.3	7,409,800	0.2	62,005,200	936.8
(4) 患者外給食収益	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) 長期前受金戻入	14,690,901	0.2	15,069,401	0.3	△ 378,500	97.5
(6) その他営業外収益	70,336,616	1.3	71,829,900	1.3	△ 1,493,284	97.9
3 特 別 利 益	271,273	0.0	350,910	0.0	△ 79,637	77.3
(1) 過年度損益修正益	271,273	0.0	350,910	0.0	△ 79,637	77.3
小 計	5,353,177,541	100.0	5,466,331,298	100.0	△ 113,153,757	97.9
当年度純損失	685,500,606	—	622,309,688	—	63,190,918	—
合 計	6,038,678,147	—	6,088,640,986	—	△ 49,962,839	—

比較貸借対照表

病院事業 別表2

科 目	令和7年度		令和6年度		対前年度 増減額	対前年 度比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
(資 産 の 部)	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	3,496,770,585	75.6	3,659,183,089	75.4	△ 162,412,504	95.6
(1) 有形固定資産	3,429,657,557	74.1	3,602,068,311	74.2	△ 172,410,754	95.2
イ 土 地	41,192,671	0.9	41,192,671	0.9	0	100.0
ロ 建 物	2,689,039,242	58.1	2,914,719,582	60.0	△ 225,680,340	92.3
ハ 器 械 備 品	699,384,692	15.1	646,115,106	13.3	53,269,586	108.2
ニ 車 両	40,952	0.0	40,952	0.0	0	100.0
(2) 投資その他の資産	67,113,028	1.5	57,114,778	1.2	9,998,250	117.5
イ 長 期 貸 付 金	3,622,950	0.1	2,846,700	0.1	776,250	127.3
ロ 基 金	63,490,078	1.4	54,268,078	1.1	9,222,000	117.0
2 流 動 資 産	1,128,563,321	24.4	1,195,328,064	24.6	△ 66,764,743	94.4
(1) 現 金 預 金	459,378,291	9.9	444,235,816	9.2	15,142,475	103.4
(2) 未 収 金	669,185,030	14.5	739,092,248	15.2	△ 69,907,218	90.5
(3) 貯 蔵 品	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4) 前 払 金	0	0.0	12,000,000	0.2	△ 12,000,000	皆減
資産合計	4,625,333,906	100.0	4,854,511,153	100.0	△ 229,177,247	95.3

注1：有形固定資産のうち、償却資産については直接控除方式によって表示している。

R7年度減価償却累計額 … 7,332,139,149円

R6年度減価償却累計額 … 7,106,357,222円

2：未収金は、貸倒引当金の額（R7年度8,682,009円、R6年度8,807,234円）を差し引いた後の額である。

(単位：円、%)

科 目	令和7年度		令和6年度		対前年度 増減額	対前年度 比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
(負 債 の 部)	円	%	円	%	円	%
1 固 定 負 債	7,709,871,876	166.7	7,440,105,555	153.3	269,766,321	103.6
(1) 企 業 債	4,699,959,300	101.6	4,634,199,505	95.5	65,759,795	101.4
イ 建設改良企業債	4,499,959,300	97.3	4,634,199,505	95.5	△ 134,240,205	97.1
ロ その他の企業債	200,000,000	4.3	0		200,000,000	皆増
(2) 他会計借入金	2,019,000,000	43.7	1,838,800,000	37.9	180,200,000	109.8
(3) 引 当 金	990,912,576	21.4	967,106,050	19.9	23,806,526	102.5
イ 退職給付引当金	990,912,576	21.4	967,106,050	19.9	23,806,526	102.5
2 流 動 負 債	1,308,992,342	28.3	1,303,954,403	26.8	5,037,939	100.4
(1) 企 業 債	388,540,205	8.4	367,386,537	7.6	21,153,668	105.8
イ 建設改良企業債	388,540,205	8.4	367,386,537	7.6	21,153,668	105.8
(2) 他会計借入金	199,800,000	4.3	239,800,000	4.9	△ 40,000,000	83.3
(3) 未 払 金	499,933,899	10.8	486,922,222	10.0	13,011,677	102.7
(4) 引 当 金	193,070,985	4.2	185,282,253	3.8	7,788,732	104.2
イ 賞与引当金	193,070,985	4.2	185,282,253	3.8	7,788,732	104.2
(5) その他流動負債	27,647,253	0.6	24,563,391	0.5	3,083,862	112.6
3 繰 延 収 益	62,935,171	1.3	67,610,072	1.4	△ 4,674,901	93.1
(1) 長期前受金	163,895,330	3.5	153,879,330	3.2	10,016,000	106.5
(2) 収益化累計額	△ 100,960,159	△ 2.2	△ 86,269,258	△ 1.8	△ 14,690,901	—
負 債 合 計	9,081,799,389	196.3	8,811,670,030	181.5	270,129,359	103.1
(資 本 の 部)						
1 資 本 金	8,887,859,307	192.2	8,701,665,307	179.3	186,194,000	102.1
2 剰 余 金	△ 13,344,324,790	△ 288.5	△ 12,658,824,184	△ 260.8	△ 685,500,606	—
(1) 資本剰余金	14,800,000	0.3	14,800,000	0.3	0	100.0
イ 受贈資産寄附金	14,800,000	0.3	14,800,000	0.3	0	100.0
(2) 利益剰余金	△ 13,359,124,790	△ 288.8	△ 12,673,624,184	△ 261.1	△ 685,500,606	—
イ 当年度未処理欠損金	△ 13,359,124,790	△ 288.8	△ 12,673,624,184	△ 261.1	△ 685,500,606	—
資 本 合 計	△ 4,456,465,483	△ 96.3	△ 3,957,158,877	△ 81.5	△ 499,306,606	—
負債・資本合計	4,625,333,906	100.0	4,854,511,153	100.0	△ 229,177,247	95.3

比較キャッシュ・フロー計算書

病院事業 別表3

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	対前年度増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 164,735,396	△ 161,126,834	△ 3,608,562
当年度純利益	△ 685,500,606	△ 622,309,688	△ 63,190,918
減価償却費	393,394,736	409,404,648	△ 16,009,912
引当金の増減額（△は減少）	31,470,033	26,227,098	5,242,935
長期前受金戻入額	△ 14,690,901	△ 15,069,401	378,500
受取利息及び受取配当額	△ 257,218	△ 54,154	△ 203,064
支払利息	77,643,893	76,233,681	1,410,212
前払金の増減額（△は増加）	12,000,000	△ 12,000,000	24,000,000
未収金の増減額（△は増加）	70,032,443	△ 42,779,594	112,812,037
未払金の増減額（△は減少）	13,011,677	90,468,008	△ 77,456,331
預り金の増減額（△は減少）	3,083,862	590,510	2,493,352
その他	12,463,360	4,341,585	8,121,775
小計	△ 87,348,721	△ 84,947,307	△ 2,401,414
利息及び配当金の受取額	257,218	54,154	203,064
利息の支払額	△ 77,643,893	△ 76,233,681	△ 1,410,212
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 233,429,592	△ 161,308,134	△ 72,121,458
有形固定資産の取得による支出	△ 233,713,342	△ 162,428,134	△ 71,285,208
有形固定資産の売却による収入	187,000	1,485,000	△ 1,298,000
国庫補助金等による収入	873,000	275,000	598,000
貸付けによる支出及び投資返還金	△ 776,250	△ 640,000	△ 136,250
他会計からの補助金による収入	7,322,000	6,159,000	1,163,000
寄附による収入	1,900,000	510,000	1,390,000
基金の積み立てによる支出	△ 9,222,000	△ 6,669,000	△ 2,553,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	413,307,463	500,147,439	△ 86,839,976
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	254,300,000	174,900,000	79,400,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 367,386,537	△ 394,905,561	27,519,024
その他の企業債による収入	200,000,000	0	200,000,000
その他の他会計借入金による収入	380,000,000	800,000,000	△ 420,000,000
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 239,800,000	△ 279,800,000	40,000,000
他会計からの出資による収入	186,194,000	199,953,000	△ 13,759,000
資金増加額（又は減少額）	15,142,475	177,712,471	△ 162,569,996
資金期首残高	444,235,816	266,523,345	177,712,471
資金期末残高	459,378,291	444,235,816	15,142,475

財 務 分 析 表

病院事業 別表 4

項 目		算 出 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
構成比率	① 固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	80.2 %	75.4 %	75.6 %
	② 固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	144.6 %	153.3 %	166.7 %
	③ 自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	△ 71.1 %	△ 80.1 %	△ 95.0 %
財務比率	④ 固 定 資 産 率 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	109.2 %	103.1 %	105.4 %
	⑤ 固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	△ 112.9 %	△ 94.1 %	△ 79.6 %
	⑥ 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	74.5 %	91.7 %	86.2 %
	⑦ 当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	74.5 %	90.7 %	86.2 %
	⑧ 現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	20.7 %	34.1 %	35.1 %
回 転 率	⑨ 自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}((\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2)}$	△ 1.51 回	△ 1.38 回	△ 1.18 回
	⑩ 固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}((\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2)}$	1.26 回	1.34 回	1.36 回
	⑪ 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	9.94 %	10.31 %	10.40 %
	⑫ 流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}((\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2)}$	4.59 回	4.72 回	4.19 回

令和6年度 全国平均値	指標の意味、分析の考え方
71.2 %	固定資産構成比率は、総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど、資本が固定化の傾向にある。
49.1 %	固定負債構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債の関係を示すものであり、この比率は低い方が経営の安全性は保たれている。
35.9 %	自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の関係を示すものであり、この比率は高い方が経営の安全性は保たれている。
83.8 %	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額＋繰延収益）と固定負債の範囲内で賄うべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合には固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
198.3 %	固定比率は、固定資産が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
191.8 %	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが求められるので、理想比率は200%以上とされている。
187.2 %	当座比率は、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
116.8 %	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示し、これは20%以上が理想比率とされている。
1.57 回	自己資本回転率は、自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示し、企業に投下した自己資本の効率を測定するものである。回転率が高いほど資本金等の利用効率が良好である。
0.85 回	固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合で、施設整備利用の適否を測るためのものである。回転率が高いほど施設設備利用の効率が良好である。
8.11 %	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
1.93 回	流動資産回転率は、流動資産に対する営業収益の割合で、回転率が過大の場合は流動資産の平均保有高が過少であり、過少の場合は流動資産の平均保有高が過大であるといえる。

注：全国平均値（経営主体が一般市）は総務省が公表している令和6年度地方公営企業年鑑より引用

財 務 分 析 表

項 目		算 出 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収 益 率	⑬ 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益（損失）}}{\text{平均総資本（（期首総資本＋期末総資本）} \div 2 \text{）}} \times 100$	△ 8.64 %	△ 12.22 %	△ 13.42 %
	⑭ 総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	92.3 %	89.8 %	88.6 %
	⑮ 経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	92.7 %	90.2 %	89.4 %
	⑯ 営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	88.0 %	87.7 %	85.2 %
そ の 他	⑰ 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息＋企業債取扱諸費}}{\text{企業債＋借入金＋一時借入金＋リース債務}} \times 100$	1.2 %	1.1 %	1.1 %
	⑱ 企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費－長期前受金戻入}} \times 100$	108.4 %	100.1 %	97.0 %
	⑲ 累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	238.9 %	249.2 %	274.5 %
	⑳ 企 業 債 元 金 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入（入院収益＋外来収益）}} \times 100$	10.0 %	9.0 %	8.7 %
	㉑ 企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入（入院収益＋外来収益）}} \times 100$	1.8 %	1.7 %	1.8 %
	㉒ 企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入（入院収益＋外来収益）}} \times 100$	11.8 %	10.7 %	10.5 %

令和6年度 全国平均値	指標の意味、分析の考え方
0.07 %	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額（負債＋資本）とそれによってもたらされた利益を比較したものである。
－ %	総収支比率は、総収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）と総費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）とを対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
92.4 %	経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）とを対比したものであり、経常収益と経常費用の相対的な関連を示すものである。100%以上であることが望ましい。
85.8 %	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されることになる。
1.0 %	利子負担率は、支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示すものであり、この率が低いほど低廉の資金を使用していることになる。
155.6 %	企業債元金償還金対減価償却費比率は、当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示すものであり、この率が低いほど償還能力は高い。
54.4 %	累積欠損金比率は、営業収益に対して、いくらの累積欠損金（当年度未処理欠損金）があるかを示すものである。
9.8 %	企業債元金償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債償還元金の占める割合を示すものである。
0.8 %	企業債利息対料金収入比率は、料金収入に対する企業債利息の占める割合を示すものである。
9.0 %	企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。

注：全国平均値（経営主体が一般市）は総務省が公表している令和6年度地方公営企業年鑑より引用

